

## 原子力政策円卓会議（第 2 回）

－招へい者より事前に提出のあった発言要旨－

平成 8 年 5 月 1 7 日

1996年5月17日

## 原子力政策円卓会議における発言要旨

日本労働組合総連合会  
会 長 芦田 啓之助

### 1. 連合としての合意形成に向けた取り組み

連合には、約800万人の組合員がいる。その中には、原子力発電の現場・研究開発や関連機器の製造に携わっている者、一方、原子力発電に反対ないし懸念を持っている者、無関心な者など色々な考えを持った組合員がいる。また、47都道府県に地方連合会があり、原子力発電所の立地県にも多くの組合員がいて、反対運動を行っている者もいる。連合内には、原子力発電に対する賛否様々な意見があり、いわば、原子力発電を巡る論議という点では、日本の縮図とも言える。

労働界には、原子力発電をめぐる、推進と反対の二つの潮流があったが、89年の連合結成以来、色々な角度からの論議や現地視察などを重ね、今日、大方の合意形成をすることができた。

それを一言でいえば、「何よりも日本の将来に立って、原子力発電を重要なエネルギー源と位置づける。しかし、一層の安全性の確保がその前提である」ということである。これまで反対を主張してきた組合でも、エネルギーの現実を直視するようになり、また推進の組合も、原子力発電に対する根強い危惧があることを正しく認識することで、共通の基盤に立った論議ができるようになり、合意形成が可能となった。もちろん、個々にはまだ多様な意見があり、課題を残している。

その一例としては、エネルギー政策で大方の合意があったとしても、原子力発電所を抱える地元には、また別の思いがある。第1回目の円卓会議で新潟県知事の発言にもあったように、「国の政策は理解できても、なぜ、この地域に原子力発電所をつくるのか」という問題が残る。これまでの電源三法交付金制度による地域振興策だけでよいのかという問題をはじめ、安全性問題、自然環境、地域社会との調和という面を含め、いかに地域の理解と合意形成が得られるかということが、これから最も重要な課題といえる。

とはいえ、これまでは推進グループだけの論議、反対グループだけの論議になっていたものが、連合の結成によって、共通の基盤に立って、真摯に論議できることになった。

### 2. 連合の原子力政策について

このような論議を積み重ねて、原子力発電についての一定の政策を取りまとめてきた。

その基本は、原子力発電について、総合的エネルギー・ベストミックスの一環として位置づけ、安全性の確保を第一義に国民や地元住民の理解を得つつ利用していく、ということである。なお、技術に「絶対安全」ということは、ありえない。原子力利用は、危険なものを扱っていることを前提に、一層の安全性の確立をはかる必要がある。

当然、原子力の平和利用の理念の堅持と国内外へのアピール、国際的な安全体制の強化に努める。さらに、省資源・省エネルギーの積極的な取り組み、太陽光などの新エネルギー開発の積極推進を同時に行うことが重要がある。

#### (1) 電力の安全・安定供給と原子力発電の安全性確保

- ① 火力、水力、原子力、新エネルギーなど各電源のもつ環境特性や経済性、立地バランスなどを考慮して、分散型電源の活用促進等の具体的な施策を行いつつ、最適かつ柔軟な電源構成（ベストミックス）の確立をめざす。

- ② 原子力発電（稼働中の軽水炉型）については、電力の安定供給を確保する上で、重要なエネルギー源と位置づける。原子力利用にあたっては、より一層の安全性の向上を追求する。
- ③ 今後とも確実に増加していく放射性廃棄物の処理体制の確立をはかる。
- ④ そのため徹底した情報公開と国民、地元住民の合意形成をはかる。

## （２）核燃料サイクルと「もんじゅ」事故への対応

プルトニウム利用などの核燃料サイクル計画については、昨年、「安全性の確保を最優先に、先を急がず研究開発をすすめる」という内容でとりまとめた。しかし、その論議の過程で、賛否様々な論議があったため、現在、連合の政策担当者レベルで、プルトニウム利用をはじめ、資源・エネルギー・環境問題を含め幅広い観点から論議を深める研究会をもっている。

その一環として、昨年１２月に「もんじゅ」視察も行ってきた。その際には、動燃事業団から「ナトリウム操作を含め技術面はクリアしている、今後はコスト面の問題である」との説明があったが、その３日後にナトリウム漏洩事故が起こっている。

ここには、技術に対する過信があったと云わざるをえない。また、事故への対応や「情報隠し」など、歴大な過誤があり、これまでの原子力行政の問題点（体質）が顕在化したと言える。これらが、より原子力政策・行政に対する不信感を増大させており、一度失った信頼を回復するためには、これまで以上の努力が必要である。そのため、連合は今回の「もんじゅ」事故を踏まえ、この問題について、以下のような内容でとりまとめを行っている。

核燃料サイクルの研究開発については、「もんじゅ」事故を厳しく受けとめ、先を急ぐことなく以下の具体的施策を実施し、国民合意のもとに、慎重にすすめるべきである。

- ① 「もんじゅ」事故の徹底説明と万全な対策の実施、地元住民の合意形成をはかる。
- ② 徹底した情報公開と国民の意見反映が可能なシステムの構築が必要。
- ③ 科学技術庁や動燃事業団の体質改善、原子力委員会のあり方など国民に開かれた原子力行政への抜本的な見直しをすすめる。

## ３．「円卓会議」のあり方について

今回の円卓会議の設置については、原子力政策に対する国民の意見反映ないし、開かれた原子力行政に向けた第一歩として評価している。

しかし、「円卓会議」は、「もんじゅ」事故を契機に、国民や地元住民から原子力利用全般に対する強い不安感・不信感が生じ、大きな社会問題となっているため、その対応策としてもたれたものである。本来であれば、このような事故に関わらず、以前からより広く国民の声を反映させるシステムをつくる必要があった。

今回の円卓会議は、「単に意見を聴取しただけ」に終わらせてはならない。これから、具体的にどのような形で原子力政策に国民の意見が反映され、国民に開かれた原子力行政に脱皮できるのか問われている。「円卓会議」が、真の意味で、国民の意見が反映できる場になることを望みたい。

なお、原子力委員会、原子力安全委員会は、国民からは、科学技術庁など行政と一体のものとして受けとめられている。それらの役割や位置づけを明確にし、特に原子力安全委員会の独立性を一層はっきりさせるべきである。

以 上

1996年5月17日

今 井 隆 吉

原子核のエネルギーを直接取り出して利用するというのは20世紀後半の50年に実現した新しい(科学)技術である。その最初が原子爆弾と言う破壊の手段であり、東西の冷戦を通じて核兵器の対立と言う形を取ったのは不幸であった。原子力平和利用は1953年のアイゼンハウアー国連総会演説が引き起こした「興奮」ほど直接の影響を持った訳ではない。中東の石油が戦後経済の復興と開発を支え、それに陰りが出たのは1970年代の石油危機以来である。原子力発電が「ブーム」だったのは1970年代の比較的短い期間だった。以下に現時点で核エネルギーを象徴する問題点の二つを取り上げてみる。これらは何れも「賛成するか」「反対するか」という性質の話では無く、人類が冷戦後、21世紀をどう処理するかの「知恵」に関わる問題である。

日米欧三極委員会(Trilateral Commission)は昨年来エネルギー安全保障に関する特別報告の作成を3人の専門家に依頼した。(元IEA事務局長 Helga Steeg, 元米国エネルギー庁副長官 William Martin と今井である)。今年4月末にカナダの Vancouver 総会に提出された報告書は以下のように単純化と要約が出来るだろう。

- i) 先進国(OECD)に関する限り、紀元 2010 年頃までは多分石油とガスで行けるだろう、
- ii) 最大の問題はこれだけ世界中の依存度が高まるアラブ湾岸の政治的安定の確保がどうなるかの見通しである、
- iii) 中央アジア(カスピ海周辺)等新規炭化水素資源の開発と輸送に必要な資金が集まるかどうか、
- iv) 2010 年から先の制約要因は資源よりも、環境その他の配慮に成るかもしれない、特に温室効果ガスは科学的に難問、南北問題でもあり、取り扱いが難しい、
- v) 東アジア、特に中国のエネルギーは原子力依存となるのか、原子力が他の地域でも浮上する可能性があるのか、核不拡散はどうするか、

旧ソ連の8万発の核弾頭の処理処分は START-II 条約の批准待ちとなっている。その上、核弾頭、核物質の管理、保障措置、安全性など、未解決の問題が多い。また、長い間「閉鎖都市」として世間と没交渉でいた施設、科学者、兵器技術者の世間への復帰がどうなるか。それに必要な予算はどうか等、これらは実はアメリカにも共通する問題である。一つのポイントはもし核兵器解体で発生する 250 トンあまりの「兵器級プルトニウム」がエネルギーとして利用の出来ない「邪悪なもの」であるとしたら、核兵器解体処理の予算根拠が当面成り立たない事になる。本件については今年8月にヘルシンキでハーバード大学「科学と国際問題センター」、フィンランド政府、スウェーデン政府など共催で国際セミナーを開催する。

「了」



# 原子力政策円卓会議・発言要旨

1996年5月17日

市民フォーラム2001代表 岩崎駿介

原子力委員会は、経済成長神話に基づく枠組み限定的な提言を行うのではなく、「持続可能性」と「総合性」を基礎とする政策提言を行うべきである。そのため、原子力委員会を政府・企業、そして市民の三者の同数代表による委員会に改組するとともに、原子力発電所を抱える各自治体毎に「原子力政策・地域円卓会議」を設置して自治体と地域住民の参加を促進すべきである。

## 1. 円卓会議のあり方

地球サミットにおいて合意された「持続可能な開発」を実現するには、国家的利益の拡大よりも地球的利益の擁護、あるいは日本人として生きるよりも「地球人として生きる」ことが求められている。このような状況下にあつては、以下の三つの理由において、その政策決定過程に「市民参加」を実現すべきである。

第一に、地球的利益は「地球人として生きようとする市民」によって代弁できるが、国家利益擁護を主要な目的とする政府代表と経済利益を主要な目的とする企業代表によって、これを十分に代弁できない。

第二に、かつて国家と企業の国際的拡張によって利益を享受してきた市民は、いまや国家と企業に決定権を預けても、これ以上の利益拡大あるいは地球環境保全を期待できないので、良くも悪くも自分自身で納得した行動、つまり情報公開をもとにした自分の判断による行動を必要としている。したがって、他人の決定にしたがった盲目的な行動にはおのずと限界が生まれ、市民参加をふまえない原子力政策には一般市民の協力を期待できない。

第三に、国家利益の拡張の時代にあつては、国家利益を拡大するという目的にそって分業化された決定権限と実施、つまりこの場合、経済成長という国家的な目標を達成するためのエネルギー政策立案と、その一部を技術的に保証する原子力政策立案との縦割りの機能分離が可能であったが、国家利益の拡張よりも世界的平等と地球環境保全が求められている今日にあつては、それぞれの部署における内容的「総合性」が求められており、その「総合性」を具体的な政策決定過程で体现できるのは、その機能を担当する省庁職員でもなければ企業代表でもなく、「市民」である。

以上の理由において、原子力委員会の民主化と地域円卓会議の開催は必要であり、そのための準備過程として政府・企業、そして市民の代表からなる真の円卓会議（Round Table＝上下の区別なく自由に意見を交わす会議）の開催とその継続性が求められる。

## 2. 情報公開

情報公開が必要なのは、一般的な民主化のプロセスとしてではなく、上記1でその必要性を強調した「市民参加」を具体化し、市民の建設的な提言と節度ある行動を確立するためである。情報は力である。しかし、現実においては国家的機密という名において原子力に関わる多くの情報が隠され、隠されることによって市民に多くの不信と怠惰を呼び起こす。情報を隠すことは、基本的には「人を信用しない」という国家の市民に対する侮蔑的な行為である。

プルトニウムをはじめとする核物質輸送の隠蔽、原子力による発電費用の算出根拠を隠蔽することによって実現できない建設的な経済競争、人体に対する放射能汚染をふくめた安全性に対する諸事実の隠蔽など、多くの事実が公開されていない。

### 3. 原子力政策

原子力の商業利用は、その危険に対する可能性と独占的性格によって、最終的には廃止されなければならないと考える。これを廃止するには、二つの段階の考察と実行が必要である。その第一は、現在の枠組みにおいてもこの利用をいかに抑制していくかであり、その第二は、私たちの価値観、ライフスタイル、そして社会経済システムの変革を前提としてこれをいかに廃止していくかである。

まず第一の段階、つまりいまだ「日本国家の安定」を確保するには「安定した経済成長」が必要であり、その成長を支えるためには原子力の商業利用をふくむ「エネルギーの安定供給」が不可欠であると考えている状況にあっては、(1) 需要側管理 (Demand Side Management) を中心としたエネルギー利用効率の促進、(2) 土地利用計画、交通計画、建築計画、ごみ処理計画などの多角的省エネルギー計画の実施、(3) 自然エネルギーの研究と利用促進、(4) 電力料金体系の改善を含めた経済透明性の確保、(5) 機能独占と地域独占の現行供給体制をできるだけ分節した分散エネルギーシステムの導入などの「エネルギー需要削減のための省庁を越えた総合計画」の立案と実施が必要である。

第二の段階は、原子力商業利用の完全廃止である。人間にとっての「開発」すなわち「経済成長」はいかなる時代でも必要であり、したがって増大するエネルギー需要に答えるための原子力商業利用は不可欠と考えるか、あるいは地球環境保全のためには人々の意識が変わり、「消費削減」は具体的政策として可能であり、したがってエネルギー需要の大幅削減と原子力商業利用の完全廃止は可能であると考えられるかは、いまだ歴史的に決着していない。

しかし、現在の時点ではつきりしているのは、国家間の過当な競争とそれにとまなう国家の自己保身政策が、諸般の政策断面に一種の強政策を生みだし、その結果たとえば多くの不確定要素にも関わらず原子力の商業利用を進めるといふ、人々の理解と実態、あるいは心と身体とを切り放す諸政策が進行して、結果的に多くの社会病理（子供の自殺、オウム真理教、HIV訴訟、住専問題、肥満と糖尿病など）を生み出しているという事実である。

この意味で、おそらく原子力発電はその技術的不備によって限界に達するのではなく、原子力管理者の原子力発電そのものに対する「意味」の不確信、つまり国家からの要請としては理解できるが市民支持を十分に得られないという状況の中でその管理意欲を失い、結果的に事故につながる可能性が大きい。

したがって、いま必要なのは、まず第一に分離したわれわれの心と身体、精神と物質とのバランスを回復するため、自分の身体的条件である物質循環をもっと手前に引き寄せること、いい換えれば知覚を麻痺させやすい原子力発電のようなエネルギーの一元的供給システムではなく、人々の理解を促進し得る分散型供給システムの確立が必要である。そして第二に、国家の不必要な防衛策を除去するための、南北問題解決のための国際協力を強力に推進しなければならない。

### 4: モラトリアム

以上の状況を考えれば、新たな原子力発電所の建設やプルトニウム政策をひとまず休止（モラトリアム）して、自らの身体検査をすることは、将来の健康維持のために決して損をしない行為であるに止まらず、さもなくばさらに病を深くすると理解して、これを早急に実施すべきである。

〔 原子力だけですべての課題は解決できない。  
が、原子力なしに資源・環境問題を解決するのは著しく困難。〕

## 1. 科学技術の光と陰をパッケージでとらえよう

科学技術には光と陰がある。光だけを見て陰を無視したり、陰だけを強調して光を捨象するのはいかながなものか。

陰を技術システム・社会システムでコントロールしながら、光を享受するのが人類の知恵。

(原子力の陰の例・・・潜在的危険性としての事故の可能性、廃棄物最終処分の不確実性、核兵器拡散の危険→これを正面から見据えてコントロールする。)

(原子力の光の例・・・1995年に日量1000万バレルの石油を代替する発電  
→サウジを上回る→原子力あって石油需給は安定。  
電力の場合、CO<sub>2</sub>を約54%カット。そのうち約70%は原子力による貢献  
→原子力あってCO<sub>2</sub>削減は現実化。)

## 2. 原子力も「使い捨て」でなく、「リサイクル」の長期路線を

今は確かにウラン需給は安定。「使い捨て」でも当面は安心。しかし、長期的にはアジア・太平洋・途上国をはじめエネ需要激増→原子力選好→ウラン需要急伸も。

「リサイクル」は長期的・世界的に不可欠な選択。技術は待っていては進歩しない。継続・積み重ねが大切。(リサイクルの経済性を向上させるためにも。)

リサイクル技術の開発は、技術先進国としての日本の責務。

開発に係わるコストは、リスクヘッジ、セキュリティコストと認識。

「使い捨て」路線は、まだ使える資源も高レベル廃棄物にする、プルトニウム鉱山をつくる、ことになる。一方、現実には最終処分場があるわけではない。

使用済燃料の再処理、FBRの長期的なR&D、当面のMOX燃料の軽水炉利用を促進すべき。

### <もんじゅ事故>

①技術的に遺憾な事故。設計・運転面で反省大。

②しかし、炉の本質的な安全性を損なう事故でもなければ、放射能事故でもない  
「技術的には大事故ではない。」  
原型炉のトラブルは、次の実証炉での設計・運転・保守に活かされる。

③最大の問題は広報面の不適切さ。情報公開の欠陥から社会の信頼を損ない  
「社会的な大事件」になった。  
→原子力のリサイクル路線の修正を伴うような事故ではない。

### 3. 平和・安全な利用のための国際協力の枠組みを

原子力発電は欧・米ではその開発が一段落しているが、人口急増と経済成長の著しいアジア・太平洋地域を中心に急進展の動き。(例、中国・アセアン・韓国)

- ・化石資源の保存、地球環境・地域環境の保全の面から評価すべき。  
しかし、陰の面のコントロールも不可欠。

(例、重大事故→国境を越える。核兵器疑惑→世界の脅威に。)

そこで「一国主義」でなく「国際協力」の枠組みづくりを。

PACIFICATOM (仮称)

(既に、95年度の原産大会、PECC/MEF ホチミン会議、APEC大阪セミナー、96年の原産大会等で提唱され、国際的関心事に。)

#### <留意事項>

- ・キーワードは3つ  
「deepen」(発電安全から原燃サイクル全体へ。バックエンド含む)  
「widen」(アジアから太平洋へ。米・豪へも呼びかけ)  
「open」(IAEA、ユーラトム、ウラン協会等の参加協力求める)
- ・日本の積極的貢献を。議論から行動へ。
- ・ステップ・バイ・ステップで。



### 全原協会長（敦賀市長）発言要旨

- ① 本日は、全国の原発が立地する市町村長と議会議員を会員とする全原協の代表として出席した。限られた時間であり、意を尽くせないと思うが、ご賛同をいただきたい。
- ② 全原協は原子力による電源立地地域の安全と地域振興を求めているが、発足以来多くの原子力関連問題を協議し、意見を集約した上で、国に早期の解決を求めてきた。
- ③ このたびの、極めて遺憾なもんじゅ事故で、敦賀市は全国に名を知られた。同時にこの事故は、原子力政策の根幹にかかわることとして、原発立地地域住民のみならず、国民全般に国の原子力政策や安全規制行政のあり方についての大きな疑問、不信、不安感を抱かせ、原子力に携わるもの全てが一緒に重大な問題として真摯に受け止めねばならない事象と捉えている。

### 〔もんじゅ事故〕

- ① もんじゅは研究開発段階の原子炉で、多くの市民が安全確保に不安を持っていたが、「国の強い協力要請と安全は国が責任を持つ」ことを市民に約束したため、その設置に同意した。
- ② 動燃事業団は国の研究開発機関とも言え、国とは一心同体である。情報の非開示や操作は国の指導欠如の現われとも言え、国の安全確保の約束には、多くの国民が疑問を抱いた。
- ③ 国の事故対応には極めて不満がある。運転管理専門官は情報収集が任務。規制当局や専門家は東京にいて、これで研究開発段階の原子炉の安全が確保できるのか極めて疑問。早急に安全確保体制の確立を再検討すべきである。
- ④ 敦賀市で中川市長は「原子力の安全は安全委員会のものでも事業者のものでも無く、地域住民のもの」と発言されておられるが、全く同感であり、市民は「さらなる安心の確保」が願いである。
- ⑤ いま、全国の原子力による電源立地地区は、国の対応を厳しく監視している。

### 〔原子力政策の再確認と国民的合意形成〕

- ① 国の原子力政策の根幹はいわゆる原子力長計（原子力の研究、開発及び利用に関する長期計画）であるが、策定後わずか1年足らずでのATRの実証炉建設断念や、核燃料リサイクルの根幹にかかわるもんじゅ事故の発生は、国民全般に国の政策に大きな不信を抱かせた。
- ② 原子力発電所立地は地もと自治体や地域住民の受忍によって成り立っている。原発立地問題には国は関与せずに電気事業者と地方の問題として放置し、一度、事故が起これば、苦悩や苦しみを味わうのは地もと自治体であり地域住民である。エネルギー政策は本當に国策といえるのか。
- ③ 原子力の開発推進には国民の理解と信頼が絶対条件であることは言うまでもない。いま、バックエンド対策をはじめ、使用済み燃料のサイト貯蔵問題、軽水炉におけるプルサーマル計画など核燃料リサイクルを中心とした国の原子力政策が、正しく国民に理解と信頼が得られ、計画通りに遂行できるかどうかについては、有識者のみならず国民各層から極めて疑問とされている。
- ④ 従って、いま、この時点で原点に立ち返り、日本の原子力政策の是非を再確認すると共に、社会的に容認されるまで国民全般に合意形成を図り、専門家や知識人だけでなく、国民意見を広く取り入れた政策や計画決定、事業実施を図るべきである。

### 〔電源立地地域の恒久的振興と電源3法制度の見直し〕

- ① 電源3法は、電源立地地区の振興と立地促進を目的に昭和49年に成立したが、国の立地対応は新規地点などにのみ目を向け、既設に対しては極めて不十分である。
- ② 立地市町村は原子力発電所建設時のみでなく、事故発生時には多大の精神的負担を負い、膨大な労力で住民等に対応し、又、住民も有形無形の被害を受けている。
- ③ 本来、発電感謝税として位置付けられ、電源立地地域の振興目的に設置された制度が、現在、企業負担とも言うべき「原子力発電施設信頼性実証試験など」の名目で電源特会から支出されている。地域に支出されるべきものが、そうした方向で運用されていない現状では、円滑なる電源立地が進まないのは当然であり、原子力への理解も得られるものではない。
- ④ また、常に危険視され特別扱いをされる原子力発電所が、火力・水力等の電源と同じ扱いをすべきではない。この際、電源3法の運用は根本から見直すべきである。

### 〔安全規制行政の信頼回復〕

- ① 安全規制の破綻が事故であるが、もんじゅ事故は、国民がもっとも懸念していたことの一つで、事故を未然に防げなかった安全規制行政の責任は極めて重い。さらに、軽水炉知見の反映や国の行政指導も行き届いておらず、国民は国の安全規制行政に重大な疑問を抱いている。
- ② 原子力は高度の専門的知識と情報を要するが、学問的・技術的観点からの安全と一般国民の抱く安全意識が一致しているのではない。国民が求めているのは、技術的安全ではなく社会的安全、つまり、安心である。

- ③ 国は、原子力施設設置時の説明では「安全規制は国の責任」と言い住民の不安の餘先をかわすが、一度事故が発生すると責任の所在が不明確になる。
- ④ 原子力施設に関する安全規制行政は一元的に国の重い責任のもとにあることを、国は十分に再認識すべきである。
- ⑤ 国民が理解し得る安全確保のあり方など、安全の審査基準や安全規制行政あり方の見直しが必要である。

#### 〔原子力防災と原子力災害対策特別措置法（仮称）〕

- ① 現在の原子力防災は「災害対策基本法」で対応する となっているが、災害対策基本法は洪水や地震など自然災害を想定して成立しているもの。全く権限も無く高度な専門知識も技術もない地方自治体は原子力災害には対応ができない。地方自治体の首長の精神的負担は測りしれない。
- ② 原子力災害は安全規制の延長線上にある。国は原子力災害は一元的に国の責任であることを認識し、防災は国の責任として明確に位置付けた「原子力災害対策特別措置法」を制定し、国が直接に事故判断をし、直接に防災指揮がとれるよう抜本的に制度を改善すべきである。

#### 〔広報対策〕

- ① 国民全体に「何故、電気の便利さを享受出来るのか」を認識させなければ、電源立地は円滑にはいかない。一人、原子力発電所立地地域が、国策に添って協力しているにもかかわらず「何故か肩身の狭い思い」を感じ、イメージダウンとなり、地域の混乱を招いたりすることは、国民全体のエネルギーに対する認識が不十分であることに起因するものと言わねばならず、国民への理解を求める国等の努力が不足していることに外ならない。
- ② 先ず、電力を享受している消費地に、原子力発電所立地地域の苦勞と苦しみの上に成り立っていることを認識せしめると共に、「立地地域の重い負荷は、本来、全国民が等しく負担すべきもの」であることを、改めて全国民に再認識させなければならない。
- ③ 国は原子力政策を国策とのであれば、もっと本質を見極めた広報を行うと共に、必要ときに・必要なることを、積極的に国民に説明するよう、情報の開示を含めて、そのあり方を根本的に見直すべきである。

#### 〔固定資産税制度の是正〕

- ① 原子力発電所は30年を遥かに超える耐用とされているが、固定資産の償却資産が5年で半分に評価が下がる。かかる陳腐な課税制度に地方自治体は、極めて強い不満を持っている。早急に実態に即した改善をすべきである。

#### 〔結 論〕

- ① 原子力を取り巻く環境は厳しさを通り越し、極めて険しいとさえ感じられる今日、もんじゅ事故をきっかけとして、原子力を地方の問題として放置していた国の責任を厳しくとがめることとなっている。地方自治体は、組織改革や公職制度の充実をはかり、早くから民意の集約をはかってきた。しかし、国は、「国民と共にある原子力」を命題としながらも、やはり国民不在の電々関的論理であり、これが、今日の原子力行政の基礎となったことに問題があるのではないか。
- ② 今日、国の大きな問題は、国と地方や国民との温度差、落差の大きさである。先ず、国は民意の把握に努めることが肝要であり、主権者たる国民を代表する更に、政策決定の経過を国民の前につまびらかに公表し、国民が理解をし得るよう更なる努力を払い実施に移すべきである。
- ③ 今回のもんじゅ事故は、国の原子力政策のあり方に厳しく危険信号をだしている。全国の原子力発電所所在市町村の会員は、綺麗事でない様々な苦勞を、国や国民に成り代わり受け、堪え忍んできた。国策に協力することによって地域住民は苦悩や苦しみを背負っている。もう限界がきているのではないか。
- ④ ここで、国が自らを反省し、改善しなければ原子力の明日は無い。国は早急に原子力政策の再確認を行うと共に、おざなりでない国民の合意形成に努力し、国の安全規制行政の信頼回復や電源立地地域住民の福祉向上に貢献するよう特段の努力をすべきである。

以 上

- 1) 原子力は人間を幸福にするか。
  - ・ 脱原発社会へ ----- 私の原点。
  - ・ チェルノブイリ、10年目の現実とその警告。
  - ・ 核分裂を扱う原発が内包する危険性は、炉型が異なっても同じであり、殊に地震国日本で、原発の重大事故が起こらないと言う保証はない。
  - ・ 処理不能な放射性廃棄物。子孫へ毒物の押し付け。
  - ・ 科学技術過信の危険性と、経済性追求の危険性。
- 2) もんじゅ火災事故
  - ・ 100万人署名達成。国民の不安、不信の現れ。
  - ・ 「もんじゅ凍結を求める意見書」長野県だけでも43自治体('96.4.21 調べ)
  - ・ 高速増殖炉の危険性と不経済性。
- 3) 人間は<核>を<利用>出来るか？
  - ・ 核分裂は天体の現象。地球生成時の放射能が減衰したからこそ生命が存在出来る。人為的に核分裂を起こして利用（戦争・エネルギー）し放射能を作り出すのは人間の分を超える。
  - ・ 放射能には色も味も臭いもなく、人間の五感では感知出来ない。
  - ・ 放射能は科学技術で無毒化出来ない。半減期を持つ以外にない。  
(プルトニウムの半減期は2万4110年)
- 4) 国策としての原子力推進政策について。国策も変わることもある。
  - ・ 原子力基本法成立（昭和30年） 当時の状況と40年後の現在の状況の違い。
  - ・ 原子力法を改定し、再処理と高速増殖炉から撤退したドイツ。
  - ・ 基本法と言う国策に縛られるから、公けには推進前提の議論になる。公務員ももっとフリーな立場で考え、発言出来る状況で、国民的な議論が必要。国民的合意とは、そういうことではないのか。
- 5) 総合的なエネルギー政策を。
  - ・ 科学技術庁は原子力開発と、宇宙開発が主要な任務？
  - ・ 省エネ政策・太陽光発電・コージェネレーション等々、省、庁を超えて国民の真の幸福のための政策を。
- 6) 国際的責任をどう果たすか。
  - ・ アジアのエネルギー問題に貢献するには原発でなく、地域に適した分散型エネルギー技術で。
- 7) 情報公開について。
  - ・ 原発やプルトニウム利用のプラス面だけを強調する政府広報や、電力会社のPRは却って信頼性を損なう。マイナス面も全て明らかにした上で推進者も反対者も率直に話し合い、エネルギー政策の選択をすべき。

(原子力基本法)

昭和30年(1955)制定

(目的)

第1条 この法律は、原子力の研究、開発及び研究を推進することによって、将来におけるエネルギー資源を確保し、学術の進歩と産業の振興とを図り、もって人類社会の福祉と国民生活の水準向上とに寄与することを目的とする。

(基本方針)

第2条 原子力の研究、開発及び利用は、平和の目的に限り、民主的な運営の下に、自主的にこれを行うものとし、その成果を公開し、進んで国際協力に資するものとする。

ドイツの原子力法とプルトニウム利用

ドイツ原子力法第9a条 ----- 使用済核燃料のリサイクルを優先。

1950年代後半 ----- カールスルーエ原子力研究センター設立。

(増殖研究炉と再処理研究プログラム)

数年前に停止。再処理パイロット施設は汚染され、除染費用は建設費を上回る。

1970年始め ----- カルカー高速増殖炉建設始まる。(くもんじゅ>と同規模)

1977年 ----- 再処理工場の立地探し。(コストの急増も将来への投資と考えられた。

1989年 ----- カルカー高速増殖炉建設にストップがかかる。

- ・ 地元とドイツ全体の強い反対運動。
- ・ 技術的問題が未解決のため、(ナトリウム洩れ火災事故)許認可機関が操業許可を出せなかった。
- ・ 当初予算の数億ドルから62、5億ドルに膨れた。
- ・ 出資会社も見切りをつけ始めた。

1991年 ----- カルカー高速増殖炉、正式に断念。

1989年 ----- ヴァッカーズドルフ再処理工場プロジェクトも断念。

(電力業界経済重視派の選択)

1994年 ----- 原子力法改正(使用済核燃料は<利用する>か<放射性廃棄物として直接処分する>か、選択出来る。

----- いま、再処理の是非を問う ----- ミヒャエル・サイラ 氏の講演より

(原子力資料情報室発行)

1996・5・17





高濃度に汚染された立ち入り禁止区域にも、依然、多くの村人たちが住み続けている＝ベラルーシ・ベトカ地区で、大野明写真

## 恐ろしいチェルノブイリの汚染

71 (三重県尾鷲市) 中岡 準治

チェルノブイリの爆発事故から10年。この、人間が犯した罪状は30万人の家を奪い、今も780万人に汚染地での生活を強いている。しかも、解決のメドも見いだしてはいない。

広島・長崎の200倍という放射能は、10年を経くまらずに広く大地を水汚染し、そこに暮らす人間や動物をも汚染し続けているのである。通常の1000倍の発生率だという子供の中核せんがへない。

96.5.14 毎

私はチェルノブイリが、人類に核を捨て、新しい文明の探求に向かうよう示唆しているように思えてならない。

安全で平利に役立つ核なぞ、はたしてあるのだろうか。

さらに白血球やがんの多発で、ほとんど5歳までに死亡するという。

特に、多くの事故処理員の精神や脳障害、そのための言語障害。

妊娠の染色体異常、胎児の先天性障害。

## チェルノブイリ事故の高放射能粒子

# 7割今も地表3センチ以内

ベラルーシ 国立大学の研究

96.4.24 A

チェルノブイリ原発事故で大量に放出された強い放射能をもつ微粒子「ホットパーティクル」が十年後の今も、地中に沈まず70%が地表から三センチ以内にある

ことが、ミンスクにあるベラルーシ国立大学の調査で分かった。こうした微粒子は、地中では少しずつ分解して植物の根から入りやすい、より小さな微粒子を作っている。また呼吸で肺に入った後は、分解して体内に侵入、蓄積するなど、さまざまなルートで健康への脅威となっている。

物質のうち一粒で強い放射能をもつものがホットパーティクル(高放射能微粒子)で、ベラルーシの高濃度汚染地では、放射能の四割以上が高放射能微粒子による。とくに核燃料自体が高温で燃焼してできた粒はフルトニウムやストロンチウムを多く含み、放射能も強い。

ベラルーシ国立大学の放射線化学者、イベトリヤエフ教授やレイノワ研究員によると、高放射能微粒子は土などの粒子と結びつき、地中には沈まず、今も70%が地表から三センチ以内、ほぼ一〇〇%が十センチ以内にある。「事故直後と同じ。幾くほど小さな移動しかしなし(レイノワ研究員)という。

粒子は次第に地中の物質と反応し、分解してより小さな粒になる。事故直後には直径が〇・一ミクロン、千ベクレルの放射能を持つ粒子もあった。この一粒が一ミクロンのミルク中にあると、現在のベラルーシの許容基準の約九倍になる。現在は大きなもので〇・一ミクロン程度、千ベクレル以下になった。

植物の根が大きな粒子を吸い込むのは難しいが、分解で小さな粒になれば根から入りやすく、食物汚染の基を供給し続けている格好だ。

高放射能微粒子が人体に入りやすいのは呼吸だ。死した人の肺の多く(約十%)を調べたところ、一九八六・八七年には高濃度汚染のゴメリ地区(原発から約百五十キロ)で七〇%の人に十〜二十個あり、二割に五十個以上あった。九一年の調査では八〇%の人が五十〜百個と減った。吸入したあと、たんと一緒に排出されることもあるが、かなりのものが分解して体の中に入ったとみられる。



下

1996年(平成8年)4月23日(火曜日)

(2)

原 発

# 運転30年で検査強化

エネ庁 報告 2000年めどに具体方針

通産省・資源エネルギー庁は二十二日、運転開始から三十年を経過した原子力発電所の安全対策を強化すべきだとする報告をまとめた。原子力安全委員会に提出した。

一九七〇年に運転を始め、日本原子力発電所一、二、三、四、五、六、七、八、九、十、十一、十二、十三、十四、十五、十六、十七、十八、十九、二十、二十一、二十二、二十三、二十四、二十五、二十六、二十七、二十八、二十九、三十、三十一、三十二、三十三、三十四、三十五、三十六、三十七、三十八、三十九、四十、四十一、四十二、四十三、四十四、四十五、四十六、四十七、四十八、四十九、五十、五十一、五十二、五十三、五十四、五十五、五十六、五十七、五十八、五十九、六十、六十一、六十二、六十三、六十四、六十五、六十六、六十七、六十八、六十九、七十、七十一、七十二、七十三、七十四、七十五、七十六、七十七、七十八、七十九、八十、八十一、八十二、八十三、八十四、八十五、八十六、八十七、八十八、八十九、九十、九十一、九十二、九十三、九十四、九十五、九十六、九十七、九十八、九十九、一百、一百〇一年をめぐり、具体的な方針を決定する予定。

同省は既に、老朽化した原子力発電所を解体・撤去(廃炉)する際の具体策についても検討を始めていたが、原発の安全対策を強めるべきだとした。

具体的には、政府による定期検査や電力会社の自主点検の際に、腐食しやすい溶接部分などの点検項目を増やしたり、検査内容を見直したりする必要性を強調した。

緊急時態勢の再点検を要請

原子力関係労働電力総連、電機連合、造船労働連の原子力関連三労働と、電力労、核燃料開発事業団(動燃)労働組合

は二十二日、昨年暮れの高速増殖炉原型炉もんじゅナトリウム漏れ事故で原子力の平和利用に対する社会的信頼が損なわれたとして、原子力委員会、原子力安全委員会、科学技術庁、動燃

に情報公開や緊急時の態勢点検、自治体との連携など、原子力の安全対策を強化するよう要請した。

そのうえで、四団体は、労組としても事故の教訓を生かすよう、職場のチェックを巡る相互のチェック体制などを進めようとしている。

享月

日

25「もんじゅ」運転中止を  
4日版  
96.4.25 県議会  
はじめる 42市町村が意見書採択

ナトリウム漏れ事故を起  
こした福井県敦賀市の高速  
増殖炉原型「もんじゅ」に  
ついて、運転中止を求める  
意見書を可決する動きが県  
内の議会に相次いでいる。  
ほか四十二市町村議会。

ほとんどもが、原子力安全  
委員会(県原子力安全)に  
る請願、陳情に付いてい  
る。

意見書は、原発の安全性  
に対する不安を示しながら  
で、動力炉・核燃料開発事  
業団(動燃)による一連の  
事故隠しについて、原子力  
開発への国民の信頼を裏切  
る行為」と指摘。「安全性  
が完全に確保されるまで運  
転を中止する」とことや、微  
塵した事故の原因究明を求  
めた。

一方、県議会でも可決した  
意見書では「エネルギー資  
源の乏しい我が国において  
原子力発電は、現在電力供  
給の中心役割を果たして  
いる」と記すなど、原発を  
利用したエネルギー政策を  
のものとする強い意向

とはならなかった。

請願、陳情が提出され  
たのは、県議会と九十八市  
町村議会。そのうち三郷村  
と長谷村が趣意採択。伊那  
市や飯田市、野沢温泉村な  
ど十三市町村が賛同採択と  
したが、不採択となった議  
会はない。

小布施町議会では採決を  
敢えず、陳情があった事実  
を報告するだけにとめた。

また、長門町と武石  
村、和田村の三町村議会では  
決議に間に合わず、六月  
議会で採決される方向とな  
っている。

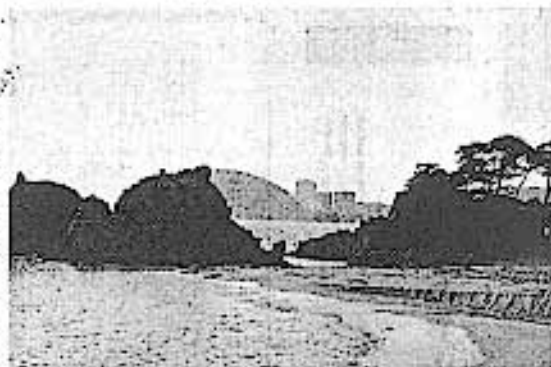
県原子力安全「もんじゅ」  
の事故は、完全には究  
明されていない」として、  
六月議会などでも請願、陳  
情書を提出し、県の四十二  
市町村すべてで意見書の可  
決を目指すという。

信毎

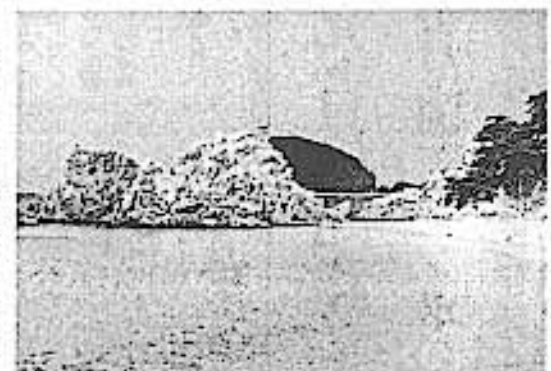
# 原発が消えた

福井・美浜町

## 観光ポスター



関西電力美浜原発(中央裏)が見える福井県美浜町の水晶浜海水浴場



福井県美浜町が作製した観光PRポスターの原発が消えた部分

昨年十二月に事故を起こした高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の運転凍結を求める署名を行っている市民グループは八日、署名総数が百万人を突破したと発表し、今月中にも中川秀直科

腕に、美しい同町の水晶浜海水浴場の写真がプリントされた図柄。ところが、海水浴場の対岸の美浜原発一・三号機がきれいにカットされている。当初は原発が映っていたが、町職員が「自然の海を強調するため人工的なものはない方がすっきりする」との判断で消したという。山口博西工観光課長は「もんじゅ事故があったためにカットしたと思われるのは心外だ」と話しているが、同県敦賀市で原発反対運動をしている吉村清さんは「安全と言いながらも、もんじゅの事故もあり、世間の目を惹きつけているので」と批判している。

## もんじゅ凍結 署名100万突破

高速増殖炉原型炉「もんじゅ」の運転凍結を求める署名を行っている市民グループは八日、署名総数が百万人を突破したと発表し、今月中にも中川秀直科

昨年十二月のナトリウム漏れ事故をきっかけに、それまでやや関心の薄かった関西地方からも多数の署名が寄せられるようになったという。世話人の一人、久米三四郎・元大阪大講師は「阪神大震災を契機とした安全性への不安や、プルトニウム利用計画の必要性などについての疑問が寄せられている」と話している。

## 原子力発電今昔物語

梅津 濟 美

(1) 1946年総合雑誌「潮流」4月号に一流の言論人阿部真之助「原子革命のユートピア」と題して書く。「原子爆弾は元来戦争の道具でありながら、過大な威力によって戦争そのものを圧伏するに到るのであるが、その役割はそれをもって終わるものではない。むしろ建設の役割において注目すべき多くを見出すのである。今や原子力エネルギーを自由自在に操ることを覚えたからには、明日の日に太陽が光を失おうと、私たちは原子力エネルギーを駆使して思うがままに光と熱を動力として持つことが出来るのである。……つまり地球の自給自足主義だ。これによって人類は無限にその生存をたのしむことが出来るのだ。……その原子力エネルギーは多分国立か世界立の工場によって製造され……戸毎に配達される日が来るのであろう。各家庭は一定の装置にはめこむと直ちに電気になり……製造機械の動力となるのである。……過去において見も聞きもしないまったく新しい物凄い原子力エネルギーの出現について、私たちが無関心であっていい訳のものではない。……恐らく30年も出ない間に世界は原子力時代に突入するに違いないのである。」

(2) 1954年7月2日の「毎日新聞」の記事「原子力時代来る」曰く。原子力エネルギーの資源たるウランウムの地球埋蔵量は、石炭、石油、天然ガスの23倍あり、電気料金はこの原子力発電によって現在の2千分の1になるであろう。

(3) 1955年8月27日の「朝日新聞」の記事「原子雲を越えて」曰く。原子力飛行機で東京～ニューヨーク間を2時間半で飛ぶようになるであろう。原子力潜水商船が出来るであろう。工場は原子力エネルギーによって自動化が進み、労働は1日2時間となり、人工放射線の照射による原子力殺菌で生のままの缶詰が食べられ、エネルギー問題は原子力発電で解決されるであろう。

(4) 1962年12月10日、ニューヨークのコンソリディテッド・エジソン社は、ニューヨークの都心に70万Kwの原子炉を建設する許可申請を原子力委員会に提出。

(5) 1976年2月2日、ジェネラル・エレクトリック社の原子炉担当の技師3人、原子力と人類は共存できないと発表して退社。

(6) 1976年6月、コンソリディテッド・エジソン社、ニューヨーク市の地下に原子炉を設置出来るか否かを検討中と発表。

(7) 1977年、フォード財団後援の専門家集団、原発が生み出す放射性廃棄物は50万年にわたって危険な量の放射線を出すので、その長期的な影響についても考慮しなければならないと発表。

(8) 1987年7月11日、オーストラリア国民投票50・47% 対49・53%で反原発派勝つ。

(9) 1979年3月28日、アメリカのスリーマイル島原発で大事故。86年3月になって炉心溶融は70%に及んだ事が判明。

(10) 1980年3月10日、スウェーデン原発に関し国民投票。(路線・1) 現在稼働中の6基と準備中の6基を25年間使用、その間代替エネルギーを開発、準備中の6基以上はつくらない……

18.9%。(路線・2) 路線・1に原発の国有化とエネルギーの節約を加える ……39.3%(路線・3) 準備中の6基の運転を認めず既存の6基も最大限10年で段階的に廃止 ……38.5%。

(11) 1980年6月10日、スウェーデン議会、国内原発の操業を2010年までに完全停止することを決定。

(12) 1980年6月23日、8月の米民主党大会で採択する党綱領草案作成委員会、原発の段階的削減と究極的な廃止を目標にすることを全会一致で決定。

(13) 1980年7月4日、経済協力開発機構、ウラニウムは20年後にはなくなると発表。

(14) 1981年2月13日の「朝日新聞」の記事、元通産官僚日本経済研究センター理事・並木信義氏、財界首脳への講演で「政府はこれまで投資をさせてきた三菱、東芝、日立などの原子力関係者に義理があるので、霞が関では禁句だが、もう原子力開発はストップして、代替エネルギーの石炭に力を入れるべき時だ。こんなことは、民間が政府に代わってもっといふべきだ」と語ったことを報道。

(15) 1981年8月11日の「朝日」夕刊の記事。もともと原発建設推進を任務とする自民党原発立地推進本部事務局長・渡部恒三氏議員「日本中をミニ水力発電で埋めつくそう。ウランは何れ枯渇する。エネルギー問題は長い目で」と。ミニ水力発電推進連盟結成の呼びかけやPRに走り回っていると。

(16) 1982年1月25日の「朝日」、スリーマイル原発事故後昨年まで、米国では原発の新規発注3年連続ゼロ、逆にキャンセル計28基、建設計画の延期は延べ183基にものぼっていることが、米原子力産業会議の年次報告で判明。今年になってからも既に4基の建設中止が必至になるなどのキャンセル傾向が続いていると報道。(ちなみに84年末までの米原発は発注254基、キャンセル111基、閉鎖12基。西独では75年、英では74年、米では78年末以降原発の発注全くなき、また米では84年に56%まで出来ていた1基が建設放棄、97%まで出来ていた1基は火力発電に転じている。)

(17) 1987年11月9日の「朝日」「安い原発」の神話崩壊、発電原価石炭と実質逆転、急速に膨張する建設費、と報道。

(18) 1976年3月、米政府高レベル核廃棄物の厳重な地層処分安全管理期間を1万年と決定。

(19) 1986年4月26日、午前1時23分、ソ連チェルノブイリ原発出力調整実験に失敗して大事故。

(20) 1986年6月12日、フィンランドの女性4千人、政府に「原発止めねば子ども生まれ、国内の全原発を1990年迄に閉鎖せよ」との抗議書、要求書を提出。

(21) 1986年「世界」10月号。土屋治紀氏論文「原発なき未来エネルギー構想」(241~253ページ)を掲載。



- (22) 1986年「科学朝日」「サヨナラ原子力」(18~49ページ)を特集。
- (23) 1987年1月21日の「朝日」「安上がり原発」揺らぐ、石炭石油より割高、資源エネルギー試算、と報道。
- (24) 1987年7月30日、米下院本会議、商業用原発事故の住民への損害賠償限度額を現行の10倍70億ドル(約1兆円)に引き上げること賛成多数で可決。(ちなみに日本場合は100億円)
- (25) 1987年10月19日から3日間、四国伊方原発2号炉で出力調整実験を行う。
- (26) 1987年11月8・9日、イタリア原発に関し国民投票。80%近くが反原発。
- (27) 1987年12月18日のイタリア国会、原発建設計画の破棄、建設中原発の建設中止を含む法案を賛成350、反対203で可決。
- (28) 1988年1月3日、総理府が自ら行った原発に関する世論調査の結果を「原発に不安」と答えた者 85.9%と発表。
- (29) 1988年1月21日、ソ連ブラウダ、住民の力により1原発建設中止に追いこまれたと報道。
- (30) 1988年1月23日の「朝日」、西独の原子力産業スキャンダル(放射性物質ごまかし輸送、贈収賄など)の大略を報道。
- (31) 1988年2月7日の「毎日」伊方原発の出力調整実験に関し、2か月足らずの間に56万人の反対署名を集めた母親達のことを伝えて「主婦パワーが運動変えた」と報道。
- (32) 1988年2月11日の「朝日」原発がフル稼働すると電力は供給オーバーに、今年1月のデータ語る、と報道。
- (33) 1988年2月12日、伊方原発出力調整実験を強行。

(1988・2・23)

\*\*\*\*\*

名古屋の梅津先生から「SURVIVAL」という通信に載せられた上記の記事を頂きました。原発の最初の頃のもてはやされ方と、その後の経過が大変興味深いのでここに転載させていただきます。

そして、1988年から8年経った今・・・  
◆ 1996年2月4日「信濃毎日新聞」・原発依存度、大幅低下へ。米エネルギー需給見通し・・・20年後、現在の65%程度に。

・・・とありました。

「梅津清美さんプロフィール」  
英文学者。1917年、山形県羽黒山麓で生まれる。ウィリアム・ブレイクの研究で知られ、ブレイクの全著作・手紙を訳している。名古屋大学名誉教授。文学博士。著書に、ブレイク研究書多数のほか「文明を問い直す」がある。(「反原発新聞」より)



毎 信

# 原発依存度大幅低下へ

米エネルギー需給見通し

20年後現在の65%程度に

【ワシントン13日共同】米エネルギー省は十三日までに、一九九六年版の米エネルギー需給見通しを発表、原子力発電所による電力供給量は二〇一五年までに現在の六五%程度の水準に低下、それを補う形で天然ガス利用が大きく拡大するとの予測を示した。

## 代替で天然ガスが急増

米国で新たな原発建設が二〇一五年までに増加、二十年後には原発が二〇一〇年以後の電力供給の二〇%程度を占めると予想、その一方で、環境汚染が少なく、価格も安定している天然ガスによる発電は今後増えるのが要因。

一方、環境汚染が少なく、価格も安定している天然ガスによる発電は今後増えるのが要因。二〇一五年までの予測を初めて公表した今回の需給見通しによると、米国の電力需要は年平均〇・九%ずつ増加、電力供給では九六

の二二%を占める原発のシェアは二〇一五年には二二・四%まで低下。逆に、天然ガスによる発電は年平均三・四%増の割合で伸び、二〇一五年のシェアは一六・九%と、原発を大きく上回る見通し。

米国では七九年のスリーマイル島原発事故を機に反対運動が激化したことや、発電コストが石炭などに比べ高いことから、電力会社は原発建設に消極的で、現在建設中の原発はデネソー州の二基だけ。クリントン政権は環境保護と省エネルギー供給価格の低下を推進している。

2015年までに  
原発依存度低下

米エネルギー需給見通し

196.214

一方、環境汚染が少なく、価格も安定している天然ガスによる発電は今後増えるのが要因。二〇一五年までの予測を初めて公表した今回の需給見通しによると、米国の電力需要は年平均〇・九%ずつ増加、電力供給では九六



インドネシア  
ウジョマバ  
インバ  
事の手を休めて言っ

## アジア30億人の爆発

第2部 先細る資源

▶▶▶7

プレンティッシュの木立を縫って走るガタガタ道を抜けると、一本の鉄塔がひょこんと立っていた。インドネシア中部のムリア半島の先端にあるウジョマバ村。同国初の原子力発電所の建設候補地である。村の名はインドネシア語で「赤い大地」。一面に広がる赤土が遠浅の海を染めていた。

コナツ、カオオ、チーなど名前がつけられた国有地。同地には立地調査を担当している関西電力の子会社、ニューシエック社が一年前、建てた仮宿舎だ。無人で地震や嵐などの自然条件を監視し、原子炉を建設した場合の安全性を調べているのだ。約五十キロ四方を鉄条網で囲った敷地内には、百メートルと太陽電池も見え、敷地内どこからでも目につく鉄塔は、一時、村人たちの話題になった。

塔の下でヤギに食べさせる草を探っていたバクテルさん(以下は仕事の手を休めて言っ

## 安全性おき去りの原発建設

た。「塔はテレビカメラがのぞきこめるためのものではないのか」。原発が大地に降り注いだら、原子炉が溶け出す。原子炉が溶けたら、放射能が漏れだして危険なもので調べていると伝える。国営農地の土地を借りて耕と、日に焼けた顔がある。不安にゆがんでいった。新聞はもう、テレビもだが、一年前から政府の設

## 日米欧米の標的に

た。「塔はテレビカメラがのぞきこめるためのものではないのか」。原発が大地に降り注いだら、原子炉が溶け出す。原子炉が溶けたら、放射能が漏れだして危険なもので調べていると伝える。国営農地の土地を借りて耕と、日に焼けた顔がある。不安にゆがんでいった。新聞はもう、テレビもだが、一年前から政府の設



鉄条網に囲まれた原発建設候補地に立つ観測塔(山下恭二写真)

との予言もある。欧米の先進国では原発の新規建設は今や停滞。欧米と日本の原子力競争は、欧米は必死でアジア市場への売り込みを図っている。計画が具体的にならないうちに、アジアの原子力市場は、アジア地域の原発の安全確保のため、日本が技術的・資金的に支援する。アジアの原子力市場は、アジア地域の原発の安全確保のため、日本が技術的・資金的に支援する。アジアの原子力市場は、アジア地域の原発の安全確保のため、日本が技術的・資金的に支援する。



# 原子力政策円卓会議における発言要旨

平成 8 年 5 月 17 日

茨城県副知事 入 見 實 徳

## 1 本県における原子力の研究、開発、利用の現状

- ① 我が国の原子力発祥の地
- ② 現在、22の原子力関連研究所・事業所により原子力センターを形成
- ③ 世界の核融合研究開発の拠点
- ④ 本県において原子力の研究開発や利用が順調に進展しているのも、地元の方々の理解と協力の賜物

## 2 本県の原子力安全行政に対する取り組み

- ① 動燃東海再処理施設の建設及び東海第二発電所の立地に当たり、議会の設置反対決議及び行政訴訟が提起され、その対応に苦慮した。
- ② 当時、原子力施設の安全確保及び生活環境の整備は、国が一元的に措置しており、地方自治体が関与できる拠りどころがなかった状況の中で。
  - 第三者監視機構による環境放射線監視体制を整備
  - 使用済燃料輸送の安全対策として輸送協定を締結
  - 原子力安全協定を締結

により、これまで国が一元的、画一的に行ってきた原子力安全行政について、地域の実情に即し、地元住民の安全確保の見地から県及び市町村が関与できることとなった。

## 3 国への要望事項

### (1) 原子力の安全確保対策等について

#### ① 原子力防災対策の充実について

原子力防災対策については、地方自治体は、国の迅速、かつ、適切な指導・助言を受けて、その対策を講ずることとなっているが、国の責任をより明確にするためにも、国の現地における原子力防災対策の機能強化を図るなど、より積極的



な対策を講じられたい。

② 放射性廃棄物の処理処分対策について

- 再処理施設から発生する高レベル放射性廃棄物及び研究機関、燃料加工施設から発生する放射性廃棄物の処分については未解決であり、年々累積保管量が増大
- 今後予想される商業用原子炉の廃止措置については、解体に伴い発生する放射性廃棄物の処理処分の見通しさえ示されていないのが現状
- 使用済燃料についても、国内での再処理を基本としているため、発電所内での保管量が増大し、長期保管を余儀なくされる状況
- 本県では、これらの放射性廃棄物の処理処分対策の確立について、昭和52年以来、国に対し要望してきたが、国においては今こそ真剣に検討され、将来計画を早急に示し、実行に移されたい。

③ 核燃料リサイクル政策について

国は、核燃料リサイクルの推進を政策の基本とすることとしているが、その必要性についてもっと分かり易く国民に説明するなど理解を得られるよう、積極的な対応を要望する。

(2) 情報の公開及び提供について

- ① プルトニウムを巡る情報公開の問題は、核物質防護の観点から予め解決しておかなければならない点はあるものの、積極的、かつ、適切な情報を公開されたい。
- ② 「もんじゅ」事故におけるような事故時の不適切な情報提供など、原子力政策の根底を揺るがすようなことは、二度とあってはならない。
- ③ 原子力事業者に対し情報公開の促進について指導されることは勿論のこと、自らも情報の公開や提供に一層努められ、国民に開かれた原子力の研究、開発、利用となることを要望する。



# 原子力政策円卓会議での発言要旨

平成8年5月9日

外添要一

## 1. 世界のエネルギー事情

- ①現状
- ②需要面の問題点
- ③供給面の問題点

## 2. アジアの諸問題

- ①高度経済成長
- ②原発建設ラッシュ
- ③政治的不安定

## 3. プルトニウムをめぐる諸問題

- ①「もんじゅ」の「事故」
- ②国際関係——核兵器、日米関係
- ③P.A.の低下、中央と地方

# 地域振興と原子力発電所の立地との関係について

1996. 5. 17

福島大学経済学部

守友 裕一

(地域政策論担当)

## 1 地域開発の二つの型

外来型開発――拠点開発方式、大規模開発方式

内発的发展

- ① 地元の技術、産業、文化を土台、住民が学習し計画する
- ② 環境保全の枠の中での開発、アメニティ、福祉、文化の向上、住民の人権の確立
- ③ 地域産業連関の追求
- ④ 住民参加、資本や土地利用を規制しうる自治権

## 2 発電所立地による地域振興の概念と自立的発展サイクル

外来型開発から自立的発展サイクルへの移行は可能か

## 3 自立的発展サイクルの現実と現場の「選択」

福島県A町の「選択」の意味するもの

ポスト原発対策は再度の原発建設か

## 4 地域からの新しい動き

「双葉地方まちづくりフォーラム」の展開と提起

- ① 太平洋（ふくしまの海）との共生

海にかかわる伝統・文化や良好な自然、景観の維持、海洋性レクリエーション、観光、漁業などの活性化

② 双葉地方を一つにした発想と実践

各町村ごとに施設をそろえるワンセット主義を越え、相互の知恵や資金を持ち寄り活かして行く相互補完主義

大型財源（電源三法交付金など）の使途も相互補完主義で広域的、長期的視野で対応

③ 真の生活水準の向上

医療体制の強化――高度医療や耳鼻科、眼科、皮膚科など手薄な診療及び高齢化社会に向けた医療整備

高等教育機関の充実――当面地元からの進学を期待できる工学系短期大学の設立

④ 文化によるまちづくり

まちづくりの核となる人材の育成に対する投資を最重視する

大堀相馬焼など地場産業や多様なエネルギーソースを活かしたイベントの開催

⑤ 地域活性化のための道づくり

高速道路の延伸、地域の生活圏をループ状につなぐ生活道路の整備など

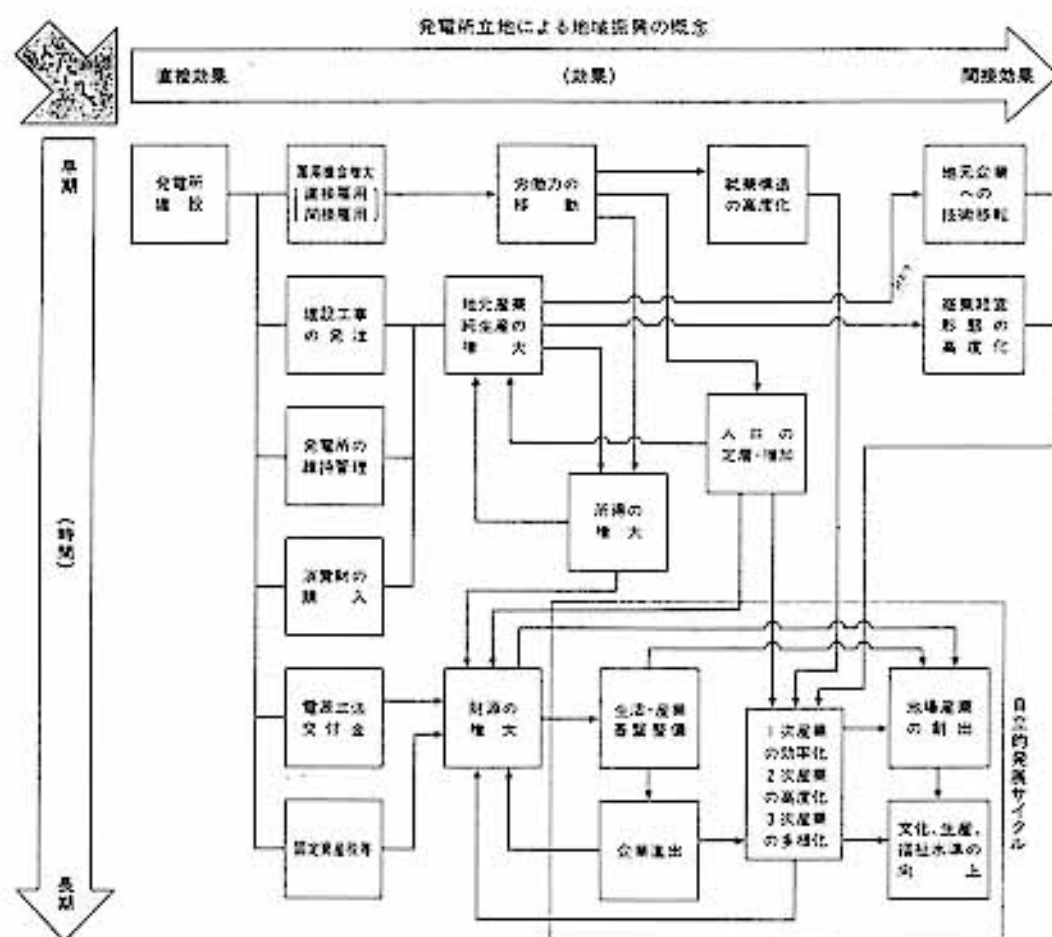
5 提起内容の希薄化と「交流人口」の理解の差

電力会社の地域振興策――「交流人口」の増加による地域活性化

サッカー・ナショナルトレーニングセンター（NTC）＝Jヴィレッジの建設  
新しい地域政策の要として位置づけられつつある「交流人口」のイメージとはどのようなものなのであろうか

6 地域の内発的発展と農山村再生プログラム

環境、交流を柱とする農山村の振興方策と原子力発電所の立地とはいかなる関係として展開しうるのか

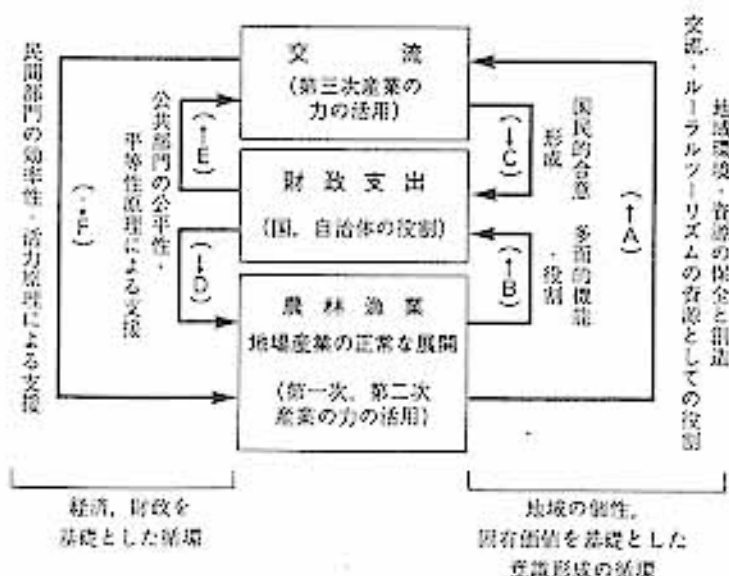


## 明日のまちづくり

原子力発電所と地域振興

この冊子は、通商産業省 資源エネルギー庁の委託を受けて  
財団法人 日本立地センターが作成したものです。昭和59年3月

### 農山村地域再生のための全体的プログラム



編者 福島大学地域研究センター

国家をこえて地域をひろく  
——福島県、地域づくり新論——

発行所 株式会社 八 鈴 社

1986年4月15日

- ・「長期エネルギー需給見通し」（エネルギー経済研究所）によれば、日本のエネルギー政策の基本であるベストミックスは、原子力抜きで組み立てることができないことを示している。

しかし、エネルギーに関する最近の報道は”もんじゅ””チェルノブイリ10年に関するもの””自由化によるガソリン値下げ””電気料金値上げ”など。

料金についてはともかく、原子力関連のニュースは余り茶の間の話題になりにくい。正直言って、気の重いテーマなのだ。

そこで、気を取り直して、自分達の現在位置を知ることから始めたい。

- ・”地球の歴史”という子供の絵本を見ていると、ビックバンを1月1日にして、大晦日の暮れる頃、人類が登場する。人工、資源、環境という現在の問題点が浮かび上がってくる。

次に”火の使用”を背景に始まった文明の歴史の中で、原子力はどんな位置を占めているのか。その意義、問題点、今後について、研究者、国、電力会社はどう考えているのか、それぞれ誠意ある肉声を聞きたい。

- ・今ある発電所を含めて原子力は止めてしまえ、というのは非現実的だと思うが、私が気がかりなのは、高レベル放射性廃棄物の処理の目安、核燃料リサイクルの確立について、廃炉について等である。

何分にも専門性の高い分野であるから、理解し、納得するには、説明する側も、説明される側も、それぞれ”エネルギー”が要るだろう。でも、現代を生きていく以上避けて通れないのではないかな。

- ・イデオロギーに左右されず、冷静で的確な判断をそれぞれがするためには、公正で的確な情報が必要である。此度の”もんじゅ”の一連の経過を見て強く感じる。請求されて渋々出てくる情報ではなく、信頼に基づいて順次提供される情報である事が望ましい。

”情報公開”ではなく、むしろ、”情報交流”であるべきなのだ。

たまたま＜東海村40年を記念した意識調査＞の一員として、”もんじゅ”直後に、東海村村長、県議会議員のお二人にインタビューする機会があり、お二人の冷静な反応にその感を強くした。そしてこのお二人が最近の事業所、研究機関の情報伝達が儀礼的、形式的になったと語られたことも気がかった。



- ・個人的には、原子力はエネルギー環境問題のOne of themだと思っている。決してはずせないテーマであるが、これが全てではない筈。

電源立地の地域振興も、企業誘致だけでは満足されなくなった。とにかく、人の定着が進まない所は失望感が強い。

中央主導でない地域からの発想を柔軟にバック・アップするには、省庁間の連携が必要だろう。

一方、ヒートアイランドに住む都市の住人としては、高温から低温まで無駄なく使える都市のシステムを作って欲しい。（これは建設省？）

都市住民として、エネルギー問題に参加感を抱けるのは、今のところゴミ発電、個人用ソーラー発電などであろうか。

こうした分散型発電は、各地にこれから増えていくだろう。ピークカット対策として、又、自分達の暮らしを支える“根っこ”を身近に見る教材として、大きな意味があると思う。自治体のゴミ発電所、リサイクル拠点などに、日本全体の電源のバランスを常に数字で表示しておけば、自分の町の小さな分散型発電所の位置と意味も自然に納得出来、冷静で的確な判断の助けになるのではないだろうか。

## 原子力政策円卓会議における発言の要点

山地憲治（東京大学），960517

### 1. プルトニウム利用について

1) 基本目標の再確認：ウラン238をプルトニウムに変換してウラン資源のエネルギー価値を飛躍的に高める。現在の軽水炉技術ではウラン資源の潜在力の0.5%しか使えない。プルサーマルでも1%程度が限界。増殖炉によってプルトニウムを本格的に利用しなければ、原子力は21世紀の主要なエネルギー源にならない。ただし、この基本目標に至る技術経路は唯一ではない。また、プルトニウムでなくとも、トリウムをウラン233に変換して原子力を大きなエネルギー源にすることもできる。

2) 長計の扱う時間範囲：昭和42年の原子力開発利用長期計画が動力炉開発の基本路線を定めた。当初の動力炉開発計画の時間範囲は、約10年でFBRとATRの原型炉を完成することであった。しかし、この基本路線は昨年のATR開発中止の決定まで、タイムスケジュールを先送りしつつ30年近く維持された。FBR実験炉（常陽）とATR原型炉（ふげん）は数年の遅れで完成したが、FBR原型炉（もんじゅ）の完成は約20年遅れた。FBRの実用化時期は1985年頃とされていたが、これは今や見通しの立つ状態ではない。世界の原子力発電規模見通しの大幅な縮小など、この30年間に原子力開発を取り巻く条件は大きく変化した。それにもかかわらず、政策担当者が自らのイニシアティブで基本路線を変更することができなかった理由を説明する必要がある。10年以上の長期計画を定めるのはそもそも無責任ではないか。

3) 計画の柔軟性：プルトニウム利用技術開発には十分な時間的余裕がある。この時間を使って、燃料設計や再処理方式などの革新的技術を基礎から開発することが出来る。この場合、代替的技術を並行開発してリスクを分散するとよい。プルサーマルなど確立した技術によるプルトニウム利用の実施は、プルトニウム取扱い技術の継承に寄与する。また、軽水炉の使用済燃料の長期貯蔵にむけて技術と制度を整える必要がある。このようにして、計画に柔軟性を持たせることが出来る。

4) 地球的公共財：わが国のエネルギーセキュリティのためにプルトニウム利用が必要という主張は理解が得られない。プルトニウム利用技術は原子力が21世紀の世界のエネルギーの主要な部分を担うために必要なものであり、地球的公共財と考えるべきである。開発には、代替的技術オプションを分担する形の国際協力が望ましい。

### 2. 放射性廃棄物処分についても一言

人間環境から隔離して処分するという考え方は再考した方がよい。責任のもてる時間範囲を限定して管理し、これを繰り返すという考え方もある。

以上